



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 三和倉庫株式会社
 コード番号 9320
 代表者 取締役社長 石井 興一
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 菅間 利夫
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.sanwasoko.co.jp/>

TEL (03)3578 - 3001
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	5,716	2.6	527	20.7	538	18.4	287	18.1
19 年 3 月期	5,568	2.5	436	12.6	455	8.9	243	1.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	17.28	-	4.3	6.2	9.2
19 年 3 月期	14.63	-	3.7	5.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	8,723	6,750	77.4	405.63
19 年 3 月期	8,552	6,641	77.7	398.87

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 6,750 百万円 19 年 3 月期 6,641 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	766	330	118	1,070
19 年 3 月期	616	292	358	753

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.50	3.50	7.00	116	47.8	1.8
20 年 3 月期	3.50	4.00	7.50	124	43.4	1.9
21 年 3 月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		44.4	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	2,950	4.1	320	21.8	330	21.1	180	17.4	10.82
通 期	5,750	0.6	530	0.6	540	0.2	300	4.3	18.03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 16,674,000株 19年3月期 16,674,000株
 期末自己株式数 20年3月期 31,209株 19年3月期 22,413株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,678	2.5	495	18.2	514	15.5	274	15.3
19年3月期	5,541	2.5	419	12.8	445	9.6	238	1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	16.52	-
19年3月期	14.32	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	8,487	6,581	77.5	395.48
19年3月期	8,350	6,485	77.7	389.49

(参考) 自己資本 20年3月期 6,581百万円 19年3月期 6,485百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,900	2.9	300	23.1	310	20.8	170	17.6	10.21
通 期	5,700	0.4	500	0.9	520	1.0	280	1.8	16.82

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。期後半には米国のサブプライムローン問題の影響や急激な為替の変動、原油価格の高騰など、景気の先行きに不透明感が強まりました。

物流業界におきましては、緩やかな景気回復傾向ではあったものの、取扱貨物の減少や、コスト増加など、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2007年度を初年度とする中期経営計画“ステップ・アップ三和倉庫”を策定し、積極的な営業活動を行うとともに、業務の効率化、原価の低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,716百万円(前連結会計年度比2.6%増)、営業利益527百万円(前連結会計年度比20.7%増)、経常利益538百万円(前連結会計年度比18.4%増)、当期純利益287百万円(前連結会計年度比18.1%増)となりました。

(セグメント別の概況)

物 流 事 業

物流事業につきましては、倉庫業は保管貨物・取扱数量とも増加し増収となり、運送業も取扱数量の増加により増収となりましたが、作業につきましては、親会社(日本曹達(株))の取扱いが一部減少したことなどにより、減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は5,313百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。

保 険 代 理 業

保険代理業につきましては、自動車保険の割引率アップなどによる減収はあったものの、長期火災保険の増収などにより、営業収益は208百万円(前連結会計年度比9.4%増)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、リース収入は増収となりましたが、商品販売が減収となったことなどにより、営業収益は193百万円(前連結会計年度比6.4%減)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、景気は緩やかに回復するものと期待されますが、米国経済の減速や急激な為替の変動、原油価格の動向など、依然として予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画“ステップ・アップ三和倉庫”(2007年度～2009年度)を推進中であり、物流基盤の拡大・強化、環境経営の推進、品質の更なる向上、また、内部統制システムの推進などを基本方針と定め、全社を挙げて収益力の向上を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結営業収益5,750百万円(0.6%増)、連結営業利益530百万円(0.6%増)、連結経常利益540百万円(0.2%増)、連結当期純利益300百万円(4.3%増)を予想しております。

なお、単体の業績見通しにつきましては、営業収益5,700百万円(0.4%増)、営業利益500百万円(0.9%増)、経常利益520百万円(1.0%増)、当期純利益280百万円(1.8%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は8,723百万円と前連結会計年度末に比べ170百万円増加しました。

流動資産は1,955百万円と385百万円増加し、その主な要因は税金等調整前当期純利益および預り金の増加などにより、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は6,768百万円と214百万円減少し、有形固定資産は減価償却等により116百万円の減少、投資その他の資産はその他有価証券評価差額金(投資有価証券)が減少したことなどにより95百万円減少いたしました。

負債合計は1,972百万円と前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、流動負債は預り金などその他の増加により90百万円の増加、固定負債は28百万円減少しております。

純資産は6,750百万円と108百万円増加し、その主な要因は当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の77.7%から77.4%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の留保等により766百万円の収入となりました。(前連結会計年度は616百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により330百万円の支出となりました。(前連結会計年度は292百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により118百万円の支出となりました。(前連結会計年度は358百万円の支出)

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の753百万円から317百万円増加し1,070百万円となりました。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と同額の400百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	67.8	70.8	75.8	77.7	77.4
時価ベースの自己資本比率(%)	41.0	50.1	65.9	60.2	40.1
債務償還年数(年)	2.8	1.8	1.2	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.6	35.0	57.9	115.3	147.3

- (注)・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの利益分配につきましても、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

内部留保につきましても、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいります。

期末配当金につきましては前期に比べ50銭増配の4円とし、中間配当金と合わせ年7円50銭の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期に比べ50銭増配の1株当たり年間8円(中間配当金4円、期末配当金4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱いには、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

当社グループの運送業は、連結子会社(三倉運輸(株))が車両を保有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合し、また、デジタルタコグラフの導入をほぼ完了しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。

事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおります。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、環境に配慮した運転に取り組んでおります。

当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため、退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

なお、当期末において、退職給付債務の割引率は2.0%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は108百万円であり、数理計算上の差異は発生の翌期から定額(11年)で費用処理することとしております。

当社グループの親会社は日本曹達(株)であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客に対し誠意を持って接すると共に、安全で迅速・正確なサービスを提供する」を経営の基本方針と定めております。

この方針のもと、当社グループは、物流サービスの高度化・多様化する顧客ニーズにお応えするとともに、積極的に事業活動を展開し、株主、顧客、従業員などのすべての皆さまの理解と共感を得る企業活動を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは2007年度から2009年度までの3カ年を実行期間とする中期経営計画“ステップ・アップ三和倉庫”を推進中であり、

基本方針

- ・危険品など得意分野への特化と設備増設により、物流基盤の拡大・強化を目指すとともに安全の確保と品質の更なる向上、また環境経営の推進により物流サービスの徹底・向上を図る。
- ・内部統制システムの推進を図る。

経営目標（連結数値目標）

本中期経営計画中は、以下の連結数値目標を継続・達成することを目標といたします。

	(目標)	(当連結会計年度実績)	(達成率)
・営業収益	5,600百万円以上	5,716百万円	102.1%
・営業利益	470百万円以上	527百万円	112.1%
・経常利益	470百万円以上	538百万円	114.5%
・当期純利益	260百万円以上	287百万円	110.4%
・配当金	7円/1株	7.5円/1株	107.1%

主要施策

- ・危険品に特化し、3PL等積極的な提案型営業を推進し、その実現を促進するため、川崎事業所において危険品倉庫を増設ならびにリニューアルする。
- ・ISO9001活動をはじめとして、安全の確保と品質の更なる向上を推進し「グリーン経営」の認証取得を目指す。
- ・親会社の日本曹達(株)を含む日曹グループと更に連結経営を強化する。また、連結子会社の三倉運輸(株)と更に連携し、保管から配送まで一貫した物流の強化を図る。

株主還元について

株主還元につきましては、経営の最重要課題の一つと認識し、安定的配当の継続を基本方針としております。

また、収益の動向や財務状況など総合的に勘案し、利益の状況に応じた水準での利益還元を行ってまいります。

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものと予想されますが、積極的な営業活動や業務の効率化、原価の低減に努め、安定利益、安定配当を堅持し、企業価値の向上に全力を挙げる所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	1,569,657	18.4	1,955,382	22.4	385,724
現金及び預金	753,839		1,070,953		317,113
受取手形及び営業未収金	712,479		748,613		36,133
繰延税金資産	64,700		66,976		2,275
その他の 貸倒引当金	39,137 500		69,339 500		30,201 --
固定資産	6,983,288	81.6	6,768,330	77.6	214,957
有形固定資産	6,031,474	70.5	5,914,867	67.8	116,606
建物及び構築物	1,545,828		1,474,861		70,966
機械及び装置	183,955		154,589		29,365
車両及び運搬具	269,279		271,686		2,406
工具器具及び備品	114,756		96,075		18,680
土地	3,917,654		3,917,654		--
無形固定資産	17,539	0.2	14,542	0.2	2,996
投資その他の資産	934,274	10.9	838,919	9.6	95,354
投資有価証券	679,903		586,406		93,496
繰延税金資産	65,300		92,551		27,250
その他	189,070		159,961		29,108
資産合計	8,552,945	100.0	8,723,712	100.0	170,767
(負債の部)					
流動負債	1,259,976	14.7	1,350,195	15.5	90,218
営業未払金	350,455		338,883		11,572
短期借入金	400,000		400,000		--
未払法人税等	106,100		127,800		21,700
賞与引当金	141,010		142,862		1,852
その他	262,411		340,650		78,238
固定負債	651,161	7.6	622,772	7.1	28,389
退職給付引当金	576,581		560,500		16,080
役員退職慰労引当金	62,924		50,616		12,308
その他	11,655		11,655		--
負債合計	1,911,138	22.3	1,972,967	22.6	61,829
(純資産の部)					
株主資本	6,536,234	76.5	6,705,023	76.9	168,788
資本金	1,831,000	21.4	1,831,000	21.0	--
資本剰余金	1,516,580	17.7	1,516,580	17.4	--
利益剰余金	3,194,465	37.5	3,365,622	38.6	171,156
自己株式	5,811	0.1	8,179	0.1	2,367
評価・換算差額等	105,573	1.2	45,721	0.5	59,851
その他有価証券評価差額金	105,573	1.2	45,721	0.5	59,851
純資産合計	6,641,807	77.7	6,750,744	77.4	108,937
負債純資産合計	8,552,945	100.0	8,723,712	100.0	170,767

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
営業収益	5,568,768	100.0	5,716,044	100.0	147,276
営業費	4,622,396	83.0	4,677,719	81.8	55,323
営業総利益	946,371	17.0	1,038,325	18.2	91,953
一般管理費	509,681	9.2	511,263	9.0	1,581
役員報酬	116,680		106,800		9,880
給与・賞与	138,177		149,781		11,604
賞与引当金繰入額	24,596		22,632		1,963
退職給付費用	14,002		12,109		1,892
役員退職慰労引当金繰入額	15,550		14,000		1,550
福利厚生費	41,166		38,429		2,736
雑費	159,509		167,509		7,999
営業利益	436,690	7.8	527,061	9.2	90,371
営業外収益	26,501	0.5	22,786	0.4	3,715
受取利息	76		434		357
受取配当金	9,400		10,322		922
雑収入	17,025		12,028		4,996
営業外費用	7,993	0.1	11,080	0.2	3,086
支払利息	5,395		5,091		303
雑支出	2,598		5,988		3,389
経常利益	455,198	8.2	538,767	9.4	83,569
特別損失	5,711	0.1	10,493	0.2	4,782
固定資産除却損	--		8,113		8,113
会員権評価損	4,972		2,380		2,592
投資有価証券評価損	739		--		739
税金等調整前当期純利益	449,486	8.1	528,274	9.2	78,787
法人税、住民税及び事業税	204,063	3.7	222,398	3.9	18,335
法人税等調整額	1,748	0.0	18,177	0.3	16,429
当期純利益	243,675	4.4	287,698	5.0	44,022

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	3,075,704	4,219	6,419,065
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			66,627		66,627
剰余金の配当			58,287		58,287
当期純利益			243,675		243,675
自己株式の取得				1,591	1,591
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	--	--	118,760	1,591	117,169
平成19年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	3,194,465	5,811	6,536,234

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年3月31日残高	133,661	6,552,726
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		66,627
剰余金の配当		58,287
当期純利益		243,675
自己株式の取得		1,591
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	28,088	28,088
連結会計年度中の変動額合計	28,088	89,080
平成19年3月31日残高	105,573	6,641,807

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	3,194,465	5,811	6,536,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			116,541		116,541
当期純利益			287,698		287,698
自己株式の取得				2,367	2,367
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	--	--	171,156	2,367	168,788
平成20年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	3,365,622	8,179	6,705,023

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成19年3月31日残高	105,573	6,641,807
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		116,541
当期純利益		287,698
自己株式の取得		2,367
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	59,851	59,851
連結会計年度中の変動額合計	59,851	108,937
平成20年3月31日残高	45,721	6,750,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		449,486	528,274
減価償却費		323,931	337,686
会員権評価損		4,972	2,380
投資有価証券評価損		739	--
貸倒引当金の増減額(は減少)		200	--
賞与引当金の増減額(は減少)		9,210	1,852
退職給付引当金の増減額(は減少)		7,993	16,080
受取利息及び受取配当金		9,476	10,757
支払利息		5,395	5,091
売上債権の増減額(は増加)		14,409	36,133
仕入債務の増減額(は減少)		14,586	11,572
未払消費税等の増減額(は減少)		9,683	13,024
預り金の増減額(は減少)		1,281	138,006
その他		43,533	9,637
小 計		840,192	961,410
利息及び配当金の受取額		9,476	10,757
利息の支払額		5,346	5,200
法人税等の支払額		227,963	200,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		616,360	766,168
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		246,795	308,882
有形固定資産の売却による収入		7,456	4,777
無形固定資産の取得による支出		10,166	--
投資有価証券の取得による支出		23,979	14,084
貸付による支出		3,210	1,860
貸付金の回収による収入		3,445	2,390
その他		18,796	12,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		292,047	330,223
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,150,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出		1,150,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出		231,500	--
配当金の支払額		124,939	116,463
自己株式の取得による支出		1,591	2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		358,031	118,831
・現金及び現金同等物の増減額(は減少)		33,718	317,113
・現金及び現金同等物の期首残高		787,558	753,839
・現金及び現金同等物の期末残高		753,839	1,070,953

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[1] 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社 三倉運輸株式会社

[2] 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

[3] 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

[4] 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....親会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～42年

機械及び装置 6～13年

車両及び運搬具 2～11年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の年度末の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[5] 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[6] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が 8,637 千円それぞれ減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 19,010 千円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,339,500	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,541,431
2.偶発債務 北海道中小企業高度化資金借入金に対し 債務保証を行っております。 札幌団地倉庫事業協同組合 518	2. _____
3.連結会計年度満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理に ついては、満期日に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の 休日であったため、次の連結会計年度末 日満期手形が連結会計年度残高から除か れております。 受取手形 770	3. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,674,000	-	-	16,674,000

2.自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,173	5,240	-	22,413

(注)自己株式の株式数の増加5,240株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,627	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	58,287	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,280	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,674,000	-	-	16,674,000

2. 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	22,413	8,796	-	31,209

(注) 自己株式の株式数の増加 8,796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,280	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	58,260	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,571	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 753,839千円	現金及び預金勘定 1,070,953千円
現金及び現金同等物 753,839千円	現金及び現金同等物 1,070,953千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	5,170,685	190,885	207,197	5,568,768	--	5,568,768
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	--	--	34,799	34,799	(34,799)	--
計	5,170,685	190,885	241,997	5,603,568	(34,799)	5,568,768
営業費用	4,453,495	105,688	173,035	4,732,220	399,857	5,132,078
営業利益	717,189	85,197	68,961	871,347	(434,657)	436,690
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,750,489	110,878	489,097	8,350,465	202,479	8,552,945
減価償却費	240,162	18	81,155	321,336	2,594	323,931
資本的支出	236,479	--	80,353	316,832	4,608	321,441

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	5,313,245	208,845	193,953	5,716,044	--	5,716,044
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	--	--	32,325	32,325	(32,325)	--
計	5,313,245	208,845	226,278	5,748,370	(32,325)	5,716,044
営業費用	4,522,678	110,990	160,620	4,794,289	394,693	5,188,983
営業利益	790,567	97,855	65,658	954,081	(427,019)	527,061
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,835,371	278,343	428,950	8,542,665	181,047	8,723,712
減価償却費	251,257	16	84,209	335,483	2,203	337,686
資本的支出	173,267	--	62,092	235,360	--	235,360

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業に属する主要な業務

- (1)物流事業.....倉庫、運送等の業務
- (2)保険代理業.....損害保険等の代理店業務
- (3)その他の事業.....リース業、不動産賃貸業等の業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は434,657千円、当連結会計年度は427,019千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は203,743千円、当連結会計年度は182,302千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)	(借手側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1)取得価額相当額 85,554千円	(1)取得価額相当額 150,297千円
(2)減価償却累計額相当額 42,608千円	(2)減価償却累計額相当額 73,415千円
(3)期末残高相当額 42,945千円	(3)期末残高相当額 76,881千円
無形固定資産	無形固定資産
(1)取得価額相当額 14,727千円	(1)取得価額相当額 17,065千円
(2)減価償却累計額相当額 2,561千円	(2)減価償却累計額相当額 6,065千円
(3)期末残高相当額 12,166千円	(3)期末残高相当額 10,999千円
合 計	合 計
(1)取得価額相当額 100,282千円	(1)取得価額相当額 167,362千円
(2)減価償却累計額相当額 45,169千円	(2)減価償却累計額相当額 79,481千円
(3)期末残高相当額 55,112千円	(3)期末残高相当額 87,881千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 24,600千円	1 年 内 37,690千円
1 年 超 49,802千円	1 年 超 75,837千円
合 計 74,402千円	合 計 113,528千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料 22,671千円	支 払 リ ー ス 料 27,954千円
減 価 償 却 費 相 当 額 38,564千円	減 価 償 却 費 相 当 額 33,730千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
「工具器具及び備品」はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、「無形固定資産」はリース期間を耐用年数とする定額法によっております。	「工具器具及び備品」はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、「無形固定資産」はリース期間を耐用年数とする定額法によっております。
5. 固定資産の減損に係る会計基準	5. 固定資産の減損に係る会計基準
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
建物及び構築物	建物及び構築物
(1)取得価額 1,700千円	(1)取得価額 1,700千円
(2)減価償却累計額 590千円	(2)減価償却累計額 900千円
(3)期末残高 1,109千円	(3)期末残高 799千円
機械及び装置	機械及び装置
(1)取得価額 4,390千円	(1)取得価額 4,390千円
(2)減価償却累計額 2,069千円	(2)減価償却累計額 2,925千円
(3)期末残高 2,320千円	(3)期末残高 1,464千円
車両及び運搬具	車両及び運搬具
(1)取得価額 307,350千円	(1)取得価額 344,965千円
(2)減価償却累計額 208,573千円	(2)減価償却累計額 247,165千円
(3)期末残高 98,776千円	(3)期末残高 97,799千円
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1)取得価額 188,176千円	(1)取得価額 169,090千円
(2)減価償却累計額 116,490千円	(2)減価償却累計額 116,293千円
(3)期末残高 71,685千円	(3)期末残高 52,796千円
無形固定資産	無形固定資産
(1)取得価額 22,515千円	(1)取得価額 27,307千円
(2)減価償却累計額 5,692千円	(2)減価償却累計額 13,122千円
(3)期末残高 16,823千円	(3)期末残高 14,184千円
合 計	合 計
(1)取得価額 524,132千円	(1)取得価額 547,453千円
(2)減価償却累計額 333,417千円	(2)減価償却累計額 380,409千円
(3)期末残高 190,715千円	(3)期末残高 167,043千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 99,324千円	1年以内 103,182千円
1年超 160,874千円	1年超 140,584千円
合 計 260,198千円	合 計 243,766千円
3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 126,779千円	受取リース料 138,857千円
減価償却費 75,211千円	減価償却費 79,833千円
受取利息相当額 18,046千円	受取利息相当額 18,717千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
5. 固定資産の減損に係る会計基準	5. 固定資産の減損に係る会計基準
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引)

親 会 社

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
				役員の兼務等	事業上の関係
日本曹達株 東京都千代田区	29,166,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等
	営業取引	製品の保管・運 送等	1,051,193	営業未収金	88,661

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:千円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
				役員の兼務等	事業上の関係
日本曹達株 東京都千代田区	29,166,694	化学製品の製造 ・販売	直接 間接 49.4% 4.5%	なし	同社製品の保管・ 運送等
	営業取引	製品の保管・運 送等	1,016,087	営業未収金	88,930

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1.繰延税金資産および繰延税金負債の 発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	54,760	55,512
未払事業税	9,261	10,788
退職給付引当金	227,572	221,054
役員退職慰労引当金	25,089	20,046
投資有価証券評価損	25,053	15,590
会員権評価損	10,921	9,884
その他	5,420	5,412
繰延税金資産小計	358,079	338,290
評価性引当額	3,578	6,745
繰延税金資産合計	354,500	331,544
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	154,117	154,117
その他有価証券評価差額金	70,382	17,899
繰延税金負債合計	224,499	172,016
繰延税金資産の純額	130,001	159,527
2.法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.9
住民税均等割等	2.5	2.1
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	45.5

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	73,085	248,928	175,843	58,311	131,261	72,950
債 券	--	--	--	--	--	--
そ の 他	50,152	50,264	111	50,152	50,597	445
小 計	123,237	299,192	175,955	108,463	181,859	73,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	--	--	--	28,857	23,861	4,996
債 券	--	--	--	--	--	--
そ の 他	--	--	--	--	--	--
小 計	--	--	--	28,857	23,861	4,996
合 計	123,237	299,192	175,955	137,321	205,721	68,399

2. 当連結会計年度中に売却したその有価証券

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額	--	--
売却益の合計	--	--

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	380,710	380,685

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ.退職給付債務	774,408	749,663
ロ.年金資産	101,951	80,230
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	672,457	669,432
ニ.未認識数理計算上の差異	95,876	108,931
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	576,581	560,500

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ.勤務費用	39,585	43,277
ロ.利息費用	15,063	14,852
ハ.期待運用収益	1,729	2,039
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	12,123	11,956
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	65,042	68,046

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 398.87 円	1 株当たり純資産額 405.63 円
1 株当たり当期純利益 14.63 円	1 株当たり当期純利益 17.28 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
当期純利益(千円)	243,675	287,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	--	--
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,675	287,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,653	16,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	1,490,678	17.9	1,877,736	22.1	387,058
現金及び預金	688,145		1,008,903		320,758
受取手形	5,043		2,614		2,429
営業未収金	702,506		738,563		36,056
前払費用	6,857		9,060		2,203
繰延税金資産	57,078		59,075		1,997
短期貸付金	1,055		535		520
立替金	22,637		27,206		4,568
その他の	7,855		32,279		24,423
貸倒引当金	500		500		--
固定資産	6,859,332	82.1	6,609,875	77.9	249,457
有形固定資産	5,898,506	70.6	5,748,551	67.7	149,954
建物	1,445,228		1,362,003		83,225
構築物	100,599		89,795		10,804
機械及び装置	183,955		154,589		29,365
車両及び運搬具	145,559		139,252		6,307
工具器具及び備品	105,508		85,256		20,252
土地	3,917,654		3,917,654		--
無形固定資産	17,539	0.2	14,542	0.2	2,996
ソフトウェア	17,109		14,184		2,924
施設利用権	429		358		71
投資その他の資産	943,286	11.3	846,780	10.0	96,506
投資有価証券	679,878		586,406		93,471
関係会社株式	20,000		20,000		--
出資金	24,000		24,000		--
長期前払費用	4,655		9,042		4,387
繰延税金資産	55,143		81,349		26,206
敷金及び保証金	60,549		59,837		712
その他の	99,059		66,145		32,914
資産合計	8,350,010	100.0	8,487,611	100.0	137,600

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,246,080	14.9	1,318,466	15.6	72,385
営業未払金	384,697		370,423		14,273
短期借入金	400,000		400,000		--
未払金	119,703		37,923		81,779
未払費用	13,836		15,396		1,559
未払法人税等	102,500		119,500		17,000
未払消費税等	7,851		19,705		11,854
預り金	92,749		231,437		138,688
賞与引当金	118,500		120,500		2,000
設備関係支払手形	2,480		--		2,480
その他	3,762		3,579		183
固定負債	618,234	7.4	587,263	6.9	30,971
退職給付引当金	544,754		525,491		19,262
役員退職慰労引当金	61,824		50,116		11,708
その他	11,655		11,655		--
負債合計	1,864,315	22.3	1,905,729	22.5	41,414
(純資産の部)					
株主資本	6,380,122	76.4	6,536,160	77.0	156,038
資本金	1,831,000	21.9	1,831,000	21.6	--
資本剰余金	1,516,580	18.2	1,516,580	17.9	--
資本準備金	1,516,580		1,516,580		--
利益剰余金	3,038,353	36.4	3,196,759	37.6	158,406
利益準備金	258,442		258,442		--
その他利益剰余金	2,779,910		2,938,316		158,406
圧縮記帳積立金	231,176		231,176		--
別途積立金	1,640,000		1,640,000		--
繰越利益剰余金	908,734		1,067,140		158,406
自己株式	5,811	0.1	8,179	0.1	2,367
評価・換算差額等	105,573	1.3	45,721	0.5	59,851
その他有価証券評価差額金	105,573		45,721		59,851
純資産合計	6,485,695	77.7	6,581,881	77.5	96,186
負債純資産合計	8,350,010	100.0	8,487,611	100.0	137,600

(2)損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比 較 増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
営 業 収 益		5,541,340	100.0	5,678,594	100.0	137,254
保 管 料		1,152,460		1,212,060		59,599
荷 役 料		396,585		426,417		29,832
運 送 料		2,614,791		2,700,802		86,011
作 業 料		956,620		916,189		40,430
保 険 代 理 店 収 入		190,885		208,845		17,960
そ の 他		229,997		214,278		15,718
営 業 費		4,669,402	84.3	4,735,145	83.4	65,743
外 注 費		2,746,127		2,808,881		62,754
給 与 ・ 賞 与		734,065		733,577		487
賞 与 引 当 金 繰 入 額		97,691		100,882		3,191
退 職 給 付 費 用		48,995		48,828		167
福 利 厚 生 費		118,865		113,301		5,564
賃 借 料		73,753		74,213		460
減 価 償 却 費		262,471		274,242		11,770
租 税 公 課		118,932		119,307		374
デ - タ 通 信 費		72,944		69,367		3,577
雑 費		395,557		392,544		3,012
営 業 総 利 益		871,937	15.7	943,449	16.6	71,511
一 般 管 理 費		452,657	8.1	447,669	7.9	4,988
役 員 報 酬		103,320		93,600		9,720
給 与 ・ 賞 与		116,700		122,212		5,512
賞 与 引 当 金 繰 入 額		20,808		19,617		1,191
退 職 給 付 費 用		13,381		11,763		1,618
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額		14,900		13,400		1,500
福 利 厚 生 費		34,010		33,085		924
賃 借 料		28,571		31,026		2,454
減 価 償 却 費		2,594		2,203		391
租 税 公 課		14,142		14,018		123
デ - タ 通 信 費		15,312		13,863		1,449
雑 費		88,915		92,878		3,962
営 業 利 益		419,280	7.6	495,780	8.7	76,499

(単位:千円)

科 目	期 別		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比			
		%		%			
営業外収益	34,276	0.6	30,189	0.6	4,086		
受取利息	279		560		280		
受取配当金	9,395		10,243		848		
雑収入	24,600		19,385		5,215		
営業外費用	7,770	0.2	10,988	0.2	3,218		
支払利息	5,395		5,084		310		
雑支出	2,374		5,903		3,528		
經常利益	445,786	8.0	514,981	9.1	69,194		
特別損失	5,711	0.1	9,136	0.2	3,424		
固定資産除却損	--		6,756		6,756		
会員権評価損	4,972		2,380		2,592		
投資有価証券評価損	739		--		739		
税引前当期純利益	440,074	7.9	505,844	8.9	65,770		
法人税、住民税及び事業税	198,380	3.6	211,396	3.7	13,016		
法人税等調整額	3,272	0.0	19,500	0.4	16,228		
当期純利益	238,422	4.3	274,947	4.8	36,525		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	795,226	4,219	6,268,206
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)						66,627		66,627
剰余金の配当						58,287		58,287
当期純利益						238,422		238,422
自己株式の取得							1,591	1,591
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	--	--	--	--	--	113,507	1,591	111,916
平成19年3月31日残高	1,831,000	1,516,580	258,442	231,176	1,640,000	908,734	5,811	6,380,122

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	133,661	6,401,867
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		66,627
剰余金の配当		58,287
当期純利益		238,422
自己株式の取得		1,591
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	28,088	28,088
事業年度中の変動額合計	28,088	83,827
平成19年3月31日残高	105,573	6,485,695

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産..... 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は 11 年の定額法により翌期より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ 7,453 千円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ 16,986 千円減少しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:千円)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 営業未収金 89,924	1. 関係会社に係る注記 営業未収金 90,186
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,989,543	2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,165,390
3. 偶発債務 北海道中小企業高度化資金借入金に対し債務保証を行っております。 札幌団地倉庫事業協同組合 518	3. _____
4. 事業年度満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度残高から除かれております。 受取手形 770	4. _____

(損益計算書関係)

(単位:千円)

前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 営業収益 1,073,993 受取利息 203 受取手数料 12,000	1. 関係会社に係る注記 営業収益 1,036,413 受取利息 126 受取手数料 12,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	17,173	5,240	--	22,413

(注) 自己株式の株式数の増加5,240株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	22,413	8,796	--	31,209

(注) 自己株式の株式数の増加8,796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)	(借手側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
(1)取得価額相当額 85,554 千円	(1)取得価額相当額 150,297 千円
(2)減価償却累計額相当額 42,608 千円	(2)減価償却累計額相当額 73,415 千円
(3)期末残高相当額 42,945 千円	(3)期末残高相当額 76,881 千円
ソフトウェア	ソフトウェア
(1)取得価額相当額 14,727 千円	(1)取得価額相当額 17,065 千円
(2)減価償却累計額相当額 2,561 千円	(2)減価償却累計額相当額 6,065 千円
(3)期末残高相当額 12,166 千円	(3)期末残高相当額 10,999 千円
合 計	合 計
(1)取得価額相当額 100,282 千円	(1)取得価額相当額 167,362 千円
(2)減価償却累計額相当額 45,169 千円	(2)減価償却累計額相当額 79,481 千円
(3)期末残高相当額 55,112 千円	(3)期末残高相当額 87,881 千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 24,600 千円	1 年 内 37,690 千円
1 年 超 49,802 千円	1 年 超 75,837 千円
合 計 74,402 千円	合 計 113,528 千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料 22,671 千円	支 払 リ ー ス 料 27,954 千円
減 価 償 却 費 相 当 額 38,564 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 33,730 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
「工具器具及び備品」はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」はリース期間を耐用年数とする定額法によっております。	「工具器具及び備品」はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、「ソフトウェア」はリース期間を耐用年数とする定額法によっております。
5. 固定資産の減損に係る会計基準	5. 固定資産の減損に係る会計基準
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
建 物	建 物
(1)取得価額 1,700 千円	(1)取得価額 1,700 千円
(2)減価償却累計額 590 千円	(2)減価償却累計額 900 千円
(3)期末残高 1,109 千円	(3)期末残高 799 千円
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置
(1)取得価額 4,390 千円	(1)取得価額 4,390 千円
(2)減価償却累計額 2,069 千円	(2)減価償却累計額 2,925 千円
(3)期末残高 2,320 千円	(3)期末残高 1,464 千円
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具
(1)取得価額 341,642 千円	(1)取得価額 344,965 千円
(2)減価償却累計額 240,842 千円	(2)減価償却累計額 247,165 千円
(3)期末残高 100,799 千円	(3)期末残高 97,799 千円
工 具 器 具 及 び 備 品	工 具 器 具 及 び 備 品
(1)取得価額 195,952 千円	(1)取得価額 169,090 千円
(2)減価償却累計額 119,248 千円	(2)減価償却累計額 116,293 千円
(3)期末残高 76,703 千円	(3)期末残高 52,796 千円
ソ フ ト ウ ェ ア	ソ フ ト ウ ェ ア
(1)取得価額 25,037 千円	(1)取得価額 27,307 千円
(2)減価償却累計額 7,928 千円	(2)減価償却累計額 13,122 千円
(3)期末残高 17,109 千円	(3)期末残高 14,184 千円
合 計	合 計
(1)取得価額 568,723 千円	(1)取得価額 547,453 千円
(2)減価償却累計額 370,680 千円	(2)減価償却累計額 380,409 千円
(3)期末残高 198,043 千円	(3)期末残高 167,043 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 103,627 千円	1 年 内 103,182 千円
1 年 超 165,871 千円	1 年 超 140,584 千円
合 計 269,498 千円	合 計 243,766 千円
3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額
受 取 リ ー ス 料 135,143 千円	受 取 リ ー ス 料 138,857 千円
減 価 償 却 費 77,999 千円	減 価 償 却 費 79,833 千円
受 取 利 息 相 当 額 19,308 千円	受 取 利 息 相 当 額 18,717 千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。
5. 固定資産の減損に係る会計基準	5. 固定資産の減損に係る会計基準
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計)

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1.繰延税金資産および繰延税金負債の 発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	47,400	48,200
未払事業税	9,000	10,200
退職給付引当金	217,901	210,196
役員退職慰労引当金	24,729	20,046
投資有価証券評価損	25,053	15,590
会員権評価損	10,921	9,884
その他	5,242	5,018
繰延税金資産小計	340,249	319,136
評価性引当額	3,528	6,695
繰延税金資産合計	336,720	312,441
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	154,117	154,117
その他有価証券評価差額金	70,382	17,899
繰延税金負債合計	224,499	172,016
繰延税金資産の純額	112,221	140,424
2.法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差額の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0 %	40.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.0
住民税均等割等	2.4	2.1
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	45.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 389.49円	1株当たり純資産額 395.48円
1株当たり当期純利益 14.32円	1株当たり当期純利益 16.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	248,422	274,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	--	--
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,422	274,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,653	16,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。